款	3	民生費	予算現額	577,958,735 円
項	1	社会福祉費	決算額	557,892,180 円
目	1	社会福祉総務費	前年度決算額	541,499,860 円
			対前年比	103 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	社会福祉一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。また、障がいに対する理解や社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　福祉一般事務費
生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。
生活困窮等に関する相談件数　55件

2　障がい者福祉一般事務費
⑴　町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。
⑵　障害者差別解消法に関する研修を実施しました。
障害者差別解消法に関する職員研修　１回（対象者：新規採用職員）
⑶　避難行動要支援者名簿の登録を窓口等で案内しました。
⑷　障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。
⑸　障がいや病気等によって援助や配慮を必要とする方に対し、援助する意思を分かりやすくお伝えすることを目的に東郷町民が考案した「サポートハートマーク」について、考案者の普及活動を支援しました。
⑹　障がい者が周囲に支援を求めやすくするためにヘルプマーク及びヘルプカードを作成し、周知、頒布を行いました。

3　社会福祉大会開催費
第35回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。
⑴　日　時　令和元年11月３日（日）午前10時から午前10時55分まで
⑵　場　所　町民会館　ホール
⑶　顕　彰
ア　町長表彰　２名、５団体
イ　町長感謝　７名、２団体
⑷　記念品
図書券

5 活動指標

指標名	生活困窮者に関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 81.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 70.00	件	
		平成 30 年度	件 48.00	件	
		令和 元 年度	件 55.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 1,439,392 円	決算額 1,525,580 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	民生委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑷ 地域福祉活動の推進							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

民生委員活動事業
⑴　民生委員・児童委員の主な活動
　民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。
ア　民生委員・児童委員　49人（令和元年11月30日までは48人）
イ　内、主任児童委員　　３人
⑵　民生委員児童委員協議会の主な活動
ア　毎月の定例会による情報交換
イ　保育園・児童館・小中学校の行事（運動会等）への参加
ウ　社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加
エ　敬老訪問　９月12日（木）～20日（金）
オ　文化産業まつり福祉ブースの出展　11月10日（日）
⑶　東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動
ア　生活福祉部会
　(ｱ) 勉強会（２回）の開催
　(ｲ) 施設「南部地域包括支援センター・東郷苑」の見学
　(ｳ) 視察「愛知警察署」及び防犯勉強会の開催
イ　高齢者福祉部会
　(ｱ) 町社会福祉協議会主催「ひとり暮らし高齢者花見会」の下見と当日の協力
　(ｲ) 施設「南部地域包括支援センター・東郷苑」の見学
　(ｳ) 勉強会（２回）の開催
ウ　児童福祉部会
　(ｱ) 町主催「じどうかんこどもまつり（総合体育館）」の準備とブース運営
　(ｲ) 施設サービス株式会社共催「とうごう体操まつり」への参加
　(ｳ) 施設「留愛東郷保育園」の見学
エ　障がい者福祉部会
　(ｱ) 施設サービス株式会社共催「とうごう体操まつり」への参加
　(ｲ) 町社会福祉協議会主催「チャレンジド・クリスマス会」への協力
　(ｳ) 町内事業所「たんぽぽ作業所、コスモスの家」訪問
オ　全体
　東郷町総合防災訓練への参加

5 活動指標

指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 5,602.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	日 6,129.00	日	
		平成 30 年度	日 6,001.00	日	
		令和 元 年度	日 5,731.00	日	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,004,000 円	決算額	2,076,392 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑷ 地域福祉活動の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　更生保護事業
⑴　町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。
⑵　愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。

2　社会を明るくする運動事業
７月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。
⑴　広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置、ポスターの掲示等による広報活動
⑵　町内各施設、学校、事業所等への啓発資材の配布
⑶　記念講演会への参加（令和元年７月３日（水）（日進市民会館大ホール）、参加者49名）
⑷　ミニ集会の開催
ア　日　　時　　令和元年７月11日（木）　午前10時から午前11時30分まで
イ　会　　場　　町民会館　２階大会議室
ウ　講　　師　　愛知県警察本部　生活安全総務課　藤田　貴士氏　演題：「性犯罪未然防止について」
エ　参加者数　　124名（小・中学校PTA、保護司、更生保護女性会、社明運動推進委員、一般参加者）
⑸　パレードの実施
ア　日　　時　　令和元年７月３日（水）午後１時30分から午後３時30分まで
イ　場　　所　　町内の保育園・幼稚園、小中学校及び高等学校、コンビニ、パチンコ店、町施設等　51か所
ウ　内　　容　　ポスターの掲示依頼、啓発資材の配布
エ　参加人数　　20名（保護司、更生保護女性会）
⑹　第１回街頭活動の実施
ア　日　　時　　令和元年７月３日（水）午後１時30分から午後２時まで
イ　場　　所　　役場、いこまい館、町民会館、総合体育館
ウ　参加者数　　28名（社明運動推進委員、更生保護女性会）
⑺　第２回街頭活動の実施
ア　日　　時　　令和元年７月19日（金）午後３時30分から午後４時30分まで
イ　場　　所　　町内のスーパー、薬局等　10か所
ウ　参加者数　　84名（保護司、更生保護女性会、民生委員児童委員、区・自治会）
⑻　社会を明るくする運動に関する作文の募集
ア　対 象 校　　諸輪小学校、高嶺小学校、諸輪中学校、春木中学校
イ　応募件数　　134件

5 活動指標

指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	箇所 105.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成 29 年度	箇所 105.00	箇所	
		平成 30 年度	箇所 99.00	箇所	
		令和 元 年度	箇所 108.00	箇所	

6 成果指標

指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 119.00	人 123.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 114.00	人 119.00	
		平成 30 年度	人 106.00	人 114.00	
		令和 元 年度	人 124.00	人 106.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,098,735 円	決算額	1,073,062 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (5) 地域福祉体制の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会福祉協議会補助事業
　社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。
(1) 普通会員 6,203 口
(2) 賛助会員 25 口
(3) 法人会員 266 口
(4) その他の会員 347 口
会員計 6,841 口

5 活動指標

指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	% 57.23	%	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 29 年度	% 79.41	%	
		平成 30 年度	% 89.95	%	
		令和 元 年度	% 68.65	%	

6 成果指標

指標名	社会福祉協議会会員率（普通会員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 40.62	% 42.87	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 29 年度	% 39.12	% 41.49	
		平成 30 年度	% 36.96	% 40.37	
		令和 元 年度	% 34.71	% 38.90	

7 直接事業費計	前年度決算額 36,173,000 円	決算額	29,859,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	平和祈念事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：　－							
	基本施策：　－							
	施策の展開方向：　－							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、町遺族会、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　平和祈念事業
　先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、東郷町遺族会と共催で平和祈念事業を実施しました。
⑴　日　　時　　令和元年８月24日（土）午前９時30分から午後０時30分まで
⑵　会　　場　　町民会館　ホール
⑶　参加者数　　251人
⑷　実施内容　　〔第１部〕
　　平和祈念式
　　〔第２部〕
　　平和都市宣言披露、戦争語り部、映画上映「うしろの正面だあれ」
　　〔終日〕
　　・献花台の設置
　　・戦争に関するパネル展示と資料展
⑸　参加人数
　〔第１部〕
　ア　一般参列者(遺族を含む。)　54名
　イ　来賓、関係者　77名
　〔第２部〕　120名

2　社会福祉団体育成事業
　町遺族会に補助金を交付しました。

5 活動指標

指標名	平和祈念事業参加者数（平成28年度までは戦没者追悼式参列者数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 114.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 294.00	人	
		平成 30 年度	人 250.00	人	
		令和 元 年度	人 251.00	人	

6 成果指標

指標名	平和祈念事業参加者のうち一般参加者数（平成28年度までは戦没者追悼式参列者のうち）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 47.00	人 40.67	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	来賓、関係者以外の参加者	平成 29 年度	人 223.00	人 43.00	
		平成 30 年度	人 194.00	人 49.00	
		令和 元 年度	人 174.00	人 154.67	

7 直接事業費計	前年度決算額	607,136 円	決算額	652,903 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	07	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(5) 地域福祉体制の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成年後見制度利用支援事業

(1) 尾張東部権利擁護支援センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の５市１町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。
　ア 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数　３回
　イ 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数　６回

(2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部権利擁護支援センターで実施し、町民からの相談に対応しました。
　ア 相談人数　46人（延べ相談件数　341件）
　イ 相談者の種別　高齢者32人、障がい者８人、その他６人

(3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部権利擁護支援センターが後見人等になり、後見実務を行いました。
　法人受任人数　５人（高齢者４人、精神障がい者１人）

(4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てはありませんでした。

(5) 尾張東部権利擁護支援センターにおいて、市民後見人を養成しました。
　市民後見人バンク登録者数（構成市町全体）　35人

(6) 成年後見制度に関する研修事業
　認知症、知的障がい、精神障がいのある方を権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。
　ア 開催日　令和元年９月７日（土）、９月14日（土）
　イ 場　所　豊明市商工会館
　ウ 参加人数　各30人

(7) 周知啓発事業
　成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。
　ア 開催日　令和元年６月８日（土）
　イ 場　所　豊明文化会館
　ウ 参加人数　150人

5 活動指標

指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 204.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 29 年度	件 228.00	件	
		平成 30 年度	件 559.00	件	
		令和 元 年度	件 341.00	件	

6 成果指標

指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 6.00	件 3.00	前年度の実績値
指標の説明（指標式）	尾張東部権利擁護支援センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	平成 29 年度	件 4.00	件 6.00	
		平成 30 年度	件 5.00	件 4.00	
		令和 元 年度	件 5.00	件 5.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,783,380 円	決算額	2,207,670 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	08	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者扶助料支給事業
障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。（年２回：９月及び３月）
(1) 支給実績
ア ９月期支給：身体781人、知的230人、精神307人 計 1,318人
イ ３月期支給：身体769人、知的238人、精神318人 計 1,325人
(2) 障がい者手帳交付状況（令和２年３月31日現在）
ア 身体障害者手帳 1,059人（対前年度比0.3%減）
(ｱ) １級 320人
(ｲ) ２級 153人
(ｳ) ３級 222人
(ｴ) ４級 238人
(ｵ) ５級 69人
(ｶ) ６級 57人
イ 療育手帳 272人（対前年度比0.4%増）
(ｱ) Ａ判定 102人
(ｲ) Ｂ判定 65人
(ｳ) Ｃ判定 105人
ウ 精神障害者保健福祉手帳 384人（対前年度比6.4%増）
(ｱ) １級 42人
(ｲ) ２級 233人
(ｳ) ３級 109人

5 活動指標

指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 1,329.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	３月期の障がい者扶助料支給人数	平成 29 年度	人 1,310.00	人	
		平成 30 年度	人 1,293.00	人	
		令和 元 年度	人 1,325.00	人	

6 成果指標

指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標とする。
指標の説明（指標式）	手当受給者÷手当受給有資格者×100（%）	平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
		平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	46,788,000 円	決算額	47,858,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)支援サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	09	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及びその家族、社会福祉団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者（児）支援サービス事業

(1) 障がい者タクシー料金助成事業
在宅で生活する身体障がい者（１級～３級）、知的障がい者（Ａ判定・Ｂ判定）及び精神障がい者（１級・２級）に対し、タクシー利用券（１枚当たり200円、年間90枚まで）を交付しました。
年間利用枚数 18,248枚

(2) 社会福祉団体育成事業
町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。

(3) 家庭介護支援事業
在宅の重度の身体障がい者（下肢又は体幹機能障がい１級・２級）及び知的障がい者（Ａ判定）に対し、介護用品（主におむつ）の購入費の助成をしました。
延べ利用人数 210人

5 活動指標

指標名	タクシー利用券交付人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 370.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 362.00	人	
		平成 30 年度	人 382.00	人	
		令和 元 年度	人 430.00	人	

6 成果指標

指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 26.76	% 26.36	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間利用枚数÷年間交付枚数（平成30年度までは500円/回の利用制限あり、令和元年度は１回あたりの利用制限なし。）	平成 29 年度	% 26.16	% 26.76	
		平成 30 年度	% 23.77	% 26.16	
		令和 元 年度	% 47.15	% 23.77	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,057,585 円	決算額	5,034,425 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	10	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2 働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者（児）交流事業
1　障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会を「とうごう体操まつり」と一体的に開催しました。
⑴　実 施 日　令和元年９月14日（土）
⑵　参加人数　651人(うち障がい者・児50人)
⑶　場　　所　総合体育館
⑷　内　　容　ボッチャ体験、フライングディスク、ミニゲームコーナー等
⑸　参 加 者　障がい者・児とその家族、一般参加者、東郷町民生委員児童委員協議会、中学生ボランティア等
2　障がい者の芸術文化活動を振興し、障がい者・児の社会参加を促進するため、障がい者・児を対象とした絵画教室の開催及び作品展示を行いました。
⑴　絵画教室
ア　実 施 日　令和元年６月23日（日）、６月30日（日）、７月７日（日）
イ　参加人数　実人数５人（延べ参加人数13人）
ウ　場　　所　東郷町民会館
⑵　作品展示
ア　あいちアール・ブリュット展（９月11日～９月16日）
イ　とうごう体操まつりブース展示（９月14日）
ウ　東郷町文化産業まつり（11月10日）

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	レクリエーション交流会と絵画教室の参加者（児）数	平成 28 年度	人 48.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	参加障がい者（児）数	平成 29 年度	人 31.00	人	
		平成 30 年度	人 57.00	人	
		令和 元 年度	人 55.00	人	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	参加満足度	平成 28 年度	% 94.87	% 98.80	前年度実績
指標の説明（指標式）	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成 29 年度	% 98.21	% 94.87	
		平成 30 年度	% 100.00	% 98.21	
		令和 元 年度	% 98.18	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	158,610 円	決算額	259,536 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	11	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者自立支援給付事業

(1) 介護給付費

居宅介護等の介護給付費を給付しました。

ア	居宅介護	延べ	3,621時間
イ	同行援護	延べ	683時間
ウ	生活介護	延べ	11,545日
エ	短期入所	延べ	833日
オ	療養介護	延べ	28人
カ	施設入所支援	延べ	139人

(2) 訓練等給付費

訓練等給付費を給付しました。

ア	自立訓練	延べ	533日
イ	就労移行支援	延べ	2,149日
ウ	就労継続支援	延べ	13,205日
エ	就労定着支援	延べ	67日
オ	共同生活援助	延べ	252人

(3) 指定相談支援

支給決定を受けた障がい者が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。

計画相談支援 553件

(4) 地域移行支援

入所施設や精神科病院等から退所や退院をする人に地域移行に向けた支援を行いました。

地域移行支援 26件

(5) 地域定着支援

入所施設や精神科病院等から退所や退院した人に緊急時の相談や支援を行いました。

地域定着支援 ８件

(6) 補装具給付費

各種補装具の給付・修理を決定しました。

義肢２件、装具５件、座位保持装置２件、盲人安全つえ１件、眼鏡１件、補聴器15件、車いす15件、歩行器１件（合計42件）

5 活動指標

指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 182.65	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値（各年度３月～翌年２月）をサービスごとに算出し、合計する。	平成 29 年度	人 190.50	人	
		平成 30 年度	人 201.41	人	
		令和 元 年度	人 217.24	人	

6 成果指標

指標名	障がい福祉計画における障がい福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 110.93	% 100.00	見込量を目標としました。
指標の説明（指標式）	障がい福祉計画に計上した障害福祉サービス等見込量の実施率（実績値の合計÷見込量の合計）	平成 29 年度	% 99.41	% 100.00	
		平成 30 年度	% 134.06	% 100.00	
		令和 元 年度	% 123.81	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	327,161,457 円	決算額	351,356,089 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	福祉サービス支給決定等事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	12	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：３ 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向：⑴ 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　審査会運営事業

障がい支援区分を認定するため、５人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。

⑴　審査会開催回数　８回
⑵　審査件数　37件（新規20件、更新14件、区分変更１件、職権１件、その他１件）
⑶　区分別内訳

区分１	１人	
区分２	10人	
区分３	８人	
区分４	５人	
区分５	６人	
区分６	６人	
判定なし	１人	計37件

2　障がい支援区分認定調査事業

障がい支援区分の認定のため、調査員（福祉課保健師）が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要となる医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。

5 活動指標

指標名	障がい者支援区分等認定審査会審査件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 25.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 38.00	件	
		平成 30 年度	件 66.00	件	
		令和 元 年度	件 37.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 1,329,988 円	決算額	1,022,703 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	13	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向：(1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域生活支援事業

(1) 日常生活用具給付事業

対象者の身体の状況、介護の状況、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。684件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。

特殊寝台１件、入浴補助用具１件、T字状・棒状の杖１件、頭部保護帽１件、透析液加温器１件、ネブライザー（吸引器）２件、電気式たん吸引器３件、情報・通信支援用具１件、視覚障がい者用ポータブルレコーダー１件、視覚障がい者用拡大読書器２件、盲人用時計１件、人工喉頭１件、視覚障がい者用地デジ対応ラジオ２件、盲人用体温計（音声式）１件、盲人用体重計（音声式）１件、ストーマ装具587件、紙おむつ等77件

(2) 相談支援事業

障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました（参加回数23回）。

(3) コミュニケーション支援事業

聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。

ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ17回、派遣時間 延べ31.5時間
イ 手話奉仕員養成講座（入門・基礎） 10人受講修了
ウ 手話通訳者配置 週２回（月曜日午前・木曜日午後）

(4) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。

移動支援実績 延べ1,212時間

(5) 地域活動支援事業

障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。

ア 地域活動支援センター 延べ 963日
イ 日中一時支援 延べ2,358日
ウ 訪問入浴サービス 延べ 70回

(6) 自立支援協議会

地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。

ア 全体会議 ２回
イ 専門部会 ７回（くらし部会４回、就労部会３回）

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	地域生活支援事業（受給者証発行分）利用実人数	平成 28 年度	人 91.34	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値（各年度３月～翌年２月）	平成 29 年度	人 83.50	人	
		平成 30 年度	人 79.42	人	
		令和 元 年度	人 64.25	人	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	平成 28 年度	% 81.54	% 100.00	見込量を目標としました。
指標の説明（指標式）	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業（受給者証発行分）の実施率（実績数値の合計÷見込量の合計）	平成 29 年度	% 60.15	% 100.00	
		平成 30 年度	% 55.72	% 100.00	
		令和 元 年度	% 40.75	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	57,055,260 円	決算額	47,197,931 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	14	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者相談支援事業
障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。
(1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」
ア 相談件数 219件
イ 相談方法 来所25件、電話等194件、訪問０件
(2) 精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」
ア 相談件数 3,546件
イ 相談方法 来所568件、電話等2,196件、訪問782件

5 活動指標

指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	箇所 2.00	箇所	
		平成 30 年度	箇所 2.00	箇所	
		令和 元 年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標

指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	件 3,580.00	件 2,759.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	相談支援事業所で実施した１年間の相談件数	平成 29 年度	件 3,764.00	件 3,580.00	
		平成 30 年度	件 4,312.00	件 3,764.00	
		令和 元 年度	件 3,765.00	件 4,312.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	12,205,000 円	決算額	11,741,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	地域福祉計画策定事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	15	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、社会福祉関係団体、社会福祉協議会、町の職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉法に基づく「東郷町地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域福祉計画策定事業

東郷町地域福祉計画、東郷町地域福祉活動計画、東郷町自殺対策計画及び東郷町成年後見制度利用促進計画の４つの計画から構成される「第１次東郷町地域福祉グランドデザイン」を策定しました。

⑴ 策定委員会の開催
- ア 開催日 令和元年６月20日、11月14日、12月12日
- イ 策定委員 15名（学識経験者、保健医療関係者等）

⑵ 地域福祉推進プロジェクトチーム（庁内PT）会議の開催
- ア 開催日 令和元年10月11日、11月26日
- イ 対象者 庁内PTメンバー（関係課の職員）

⑶ パブリックコメントの実施
令和２年１月31日から２月21日まで

⑷ 地域福祉ガイドブックの作成
「地域福祉とは何か」をイラストや簡単な文章でまとめたガイドブックを作成しました。

5 活動指標

指標名	策定委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 0.00	回	
		平成 30 年度	回 2.00	回	
		令和 元 年度	回 3.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,776,260 円	決算額	3,039,821 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	障がい者計画策定事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	16	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、障害福祉サービス事業所、一般企業
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく「障がい者計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けて障がい者施策の充実を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者計画策定事業

「第５次障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画」を一体化した「東郷町障がい福祉ビジョン2021（仮称）」を策定するため、策定委員会の開催や障がい福祉に関するニーズ調査を実施しました。

⑴ 策定委員会の開催（自立支援協議会を策定委員会として実施）
- ア 開催日 令和元年９月４日、11月27日
- イ 策定委員 18名（障がい者団体、保健所、障害福祉サービス事業所等）

⑵ アンケート調査の実施
- ア 実施日 令和２年１月10日から１月27日まで
- イ 対象者 障がい者手帳所持者等1,594名、商工会の事業所379事業所、サービス提供事業所54事業所
- ウ 調査方法 調査票への記入方式

⑶ 団体ヒアリング調査の実施
- ア 実施日 令和２年２月17日から３月16日まで
- イ 対象者 障がい者団体４団体、町民活動センター登録団体８団体、特別支援学校・特別支援学級12校
- ウ 調査方法 調査票への記入方式

⑷ アンケート及び団体ヒアリング調査の調査結果報告書の作成

5 活動指標

指標名	策定委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 0.00	回	
		平成 30 年度	回 0.00	回	
		令和 元 年度	回 2.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	2,947,893 円

款	3	民生費	予算現額	339,851,825 円
項	1	社会福祉費	決算額	339,740,662 円
目	2	国民健康保険費	前年度決算額	297,723,262 円
			対前年比	114.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	02	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険特別会計繰出金事業
一般会計から国民健康保険特別会計へ299,879,418円を繰り出しました。
(1) 制度に基づく法定繰出金
ア 保険基盤安定繰出金（保険料軽減分） 90,676,030円
イ 保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 56,165,388円
ウ 職員給与費等 11,405,000円
エ 出産育児一時金 8,120,000円
オ 財政安定化支援金 8,668,000円
(2) 法定外繰出金
その他一般会計繰入金 124,845,000円

5 活動指標

指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 252,708,259.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	円 255,507,531.00	円	
		平成 30 年度	円 264,304,602.00	円	
		令和 元 年度	円 299,879,418.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額 264,304,602 円	決算額 299,879,418 円

款	3	民生費	予算現額	1,009,349,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	991,977,929 円
目	3	福祉医療費	前年度決算額	925,086,742 円
			対前年比	107.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	福祉医療一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　福祉医療一般管理事業
医療機関から提出されたレセプト（診療報酬明細書）を点検し、医療費請求の適正化を図りました。

2　福祉医療費支払等事務事業
子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。

5 活動指標

指標名	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 181,275.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 182,961.00	件	
		平成 30 年度	件 182,315.00	件	
		令和 元 年度	件 186,750.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,603,086 円	決算額	12,990,236 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： (4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 ０歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました（平成24年１月から助成対象者を拡大）。

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 8,567.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	平成 29 年度	人 8,521.00	人	
			平成 30 年度	人 8,430.00	人	
			令和 元 年度	人 8,284.00	人	

6 成果指標	指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	円/人 35,674.00	円/人 35,162.00	前年度実績値
	指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	平成 29 年度	円/人 36,444.00	円/人 35,674.00	
			平成 30 年度	円/人 36,720.00	円/人 36,444.00	
			令和 元 年度	円/人 39,009.00	円/人 36,720.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	309,550,525 円	決算額	323,151,253 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： ⑷ 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者医療費事業
⑴ 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く）
下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
ア 身体障害者手帳１～３級の人（65歳未満）
イ ４級の腎臓機能障がいの人
ウ ４～６級の進行性筋萎縮症の人
エ 療育手帳Ａ・Ｂ判定の人（Ａ判定のみ65歳未満）
オ 自閉症状群と診断された人
⑵ 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く）
ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。
イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の２分の１を助成しました。
ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の１・２級の人に対し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました（平成26年８月から助成対象者拡大）。

5 活動指標

			年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	年間平均受給者数		平成 28 年度	人 947.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月		平成 29 年度	人 1,005.00	人	
			平成 30 年度	人 1,028.00	人	
			令和 元 年度	人 1,054.00	人	

6 成果指標

			年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	１人当たり医療費		平成 28 年度	円/人 101,450.00	円/人 106,908.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数		平成 29 年度	円/人 95,162.00	円/人 101,450.00	
			平成 30 年度	円/人 87,662.00	円/人 95,162.00	
			令和 元 年度	円/人 95,279.00	円/人 87,662.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	90,116,022 円	決算額	100,423,555 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	母子・父子家庭医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： (4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子・父子家庭医療費事業
　母子・父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
　また、１年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。

5 活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 645.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	平成 29 年度	人 583.00	人	
		平成 30 年度	人 570.00	人	
		令和 元 年度	人 514.00	人	

6 成果指標

指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	円/人 40,444.00	円/人 36,629.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	平成 29 年度	円/人 38,132.00	円/人 40,444.00	
		平成 30 年度	円/人 39,594.00	円/人 38,132.00	
		令和 元 年度	円/人 49,153.00	円/人 39,594.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	22,568,629 円	決算額	25,264,629 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： ⑶ 後期高齢者医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者福祉医療費給付事業
　後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
⑴ 障がい者医療該当者
⑵ 準母子・父子家庭の祖父母
⑶ 精神保健福祉法第29条の措置入院患者
⑷ 結核予防法第29条の命令入所者
⑸ 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度４又は５）で町民税非課税世帯の人
⑹ 精神障がい者医療該当者

5 活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 515.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	平成 29 年度	人 532.00	人	
		平成 30 年度	人 570.00	人	
		令和 元 年度	人 597.00	人	

6 成果指標

指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	円/人 94,568.00	円/人 99,195.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	平成 29 年度	円/人 98,930.00	円/人 94,568.00	
		平成 30 年度	円/人 94,172.00	円/人 98,930.00	
		令和 元 年度	円/人 102,862.00	円/人 94,172.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	53,678,122 円	決算額	61,408,619 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	自立支援医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	07	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 更生医療扶助事業
身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。
なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。

2 育成医療費扶助事業
満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標

指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 100.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 113.00	人	
		平成 30 年度	人 112.00	人	
		令和 元 年度	人 119.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	17,230,435 円	決算額	30,843,574 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	08	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：⑶ 後期高齢者医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者医療特別会計負担金事業

⑴ 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。

ア 後期高齢者療養給付費負担金 324,336,000円

イ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 990,571円

⑵ 後期高齢者医療制度に係る費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。

ア 後期高齢者医療事務費繰出金 3,388,696円

イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 63,466,126円

5 活動指標

指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額（事務費）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 3,833,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	円 3,978,000.00	円	
		平成 30 年度	円 2,015,476.00	円	
		令和 元 年度	円 3,388,696.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額	379,949,708 円	決算額	400,408,965 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	未熟児養育医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	09	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000ｇ以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

未熟児養育医療費事業
出生時の体重が2,000ｇ以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標

指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 29 年度	人 12.00	人	
		平成 30 年度	人 10.00	人	
		令和 元 年度	人 9.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,561,591 円	決算額	2,413,574 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	後期高齢者長寿健診事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	10	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：４ 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：⑷ 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者長寿健診事業

後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の２種類の受診形態で長寿健診を行いました。

⑴ 被保険者数 4,852名（４月１日現在の被保険者数）
⑵ 受診対象者数 4,689名
⑶ 受診者 1,869名
⑷ 受診率 39.9%（速報値）
⑸ 集団健診 イーストプラザいこまい館 14回
⑹ 個別健診 町内14医療機関 令和元年５月１日～11月30日

5 活動指標

指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 1,476.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	長寿健診受診者数	平成 29 年度	人 1,578.00	人	
		平成 30 年度	人 1,746.00	人	
		令和 元 年度	人 1,869.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	15,008,807 円	決算額	16,060,536 円

款	3	民生費	予算現額	24,829,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	23,185,008 円
目	4	老人福祉費	前年度決算額	19,045,425 円
			対前年比	121.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人福祉一般管理事業
⑴ 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。
ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡
イ 白土ゲートボール場 1,061㎡
ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡
⑵ 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました（令和２年３月末現在）。
ア 避難行動要支援者登録世帯 1,317世帯 1,883人
イ 救急安心カード配布者 ※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、配布中止

5 活動指標

指標名	高齢者人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 9,502.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	65歳以上の高齢者人口（各年度末）	平成 29 年度	人 9,656.00	人	
		平成 30 年度	人 9,721.00	人	
		令和 元 年度	人 9,865.00	人	

6 成果指標

指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 49.74	% 48.82	前年度実績値
指標の説明（指標式）	避難行動要支援者登録世帯数÷75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者（65歳以上）のみ世帯数	平成 29 年度	% 47.40	% 49.74	
		平成 30 年度	% 46.43	% 47.40	
		令和 元 年度	% 49.72	% 46.43	

7 直接事業費計	前年度決算額 2,523,763 円	決算額 2,500,750 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	老人福祉施設入所事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑶ 高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人福祉施設入所事業
⑴ 入所判定事業
入所判定委員会の開催はありませんでした。
⑵ 老人福祉施設入所措置事業
ア 家族からの虐待等により高齢者（２名）について、措置を行いました。
イ 措置期間 令和元年５月15日から令和元年７月31日まで（措置終了）
令和元年５月31日から令和２年３月31日まで
ウ 措置終了理由 成年後見人が付いたため

5 活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
養護老人ホーム措置者数（実人数）	平成 28 年度	人 3.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）：養護老人ホーム入所者数	平成 29 年度	人 1.00	人	
	平成 30 年度	人 1.00	人	
	令和 元 年度	人 2.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	229,741 円	決算額	510,830 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　緊急通報システム関係事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	01
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　(3)　高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

緊急通報システム関係事業
　急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。
　利用者からの通報を尾三消防組合で受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。
(1)　新規設置台数　0台
(2)　年度末設置済台数　158台
(3)　緊急通報システムによる救急隊出動件数　49件

5 活動指標

指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	台 196.00	台 305.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明(指標式)	各年度３月末現在の設置済み数	平成 29 年度	台 186.00	台 329.00	
		平成 30 年度	台 170.00	台 210.00	
		令和 元 年度	台 158.00	台 215.00	

6 成果指標

指標名	緊急通報発報率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 12.24	% 14.42	前年度実績値
指標の説明(指標式)	緊急通報システムによる救急隊出動件数÷設置台数×100	平成 29 年度	% 15.59	% 12.24	
		平成 30 年度	% 21.76	% 15.59	
		令和 元 年度	% 31.01	% 21.76	

7 直接事業費計	前年度決算額	509,651 円	決算額	621,310 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　高齢者タクシー助成事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	02
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑶ 高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者タクシー料金助成事業
　ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、非課税世帯で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（１枚当たり200円、年間60枚まで、１回当たりの利用制限なし）を交付しました。
⑴　利用券交付冊数（60枚綴）　199冊
⑵　年間利用枚数（200円／枚）　8,830枚

5 活動指標

指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	冊 149.00	冊 210.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	タクシー利用券交付冊数	平成 29 年度	冊 164.00	冊 240.00	
		平成 30 年度	冊 176.00	冊 170.00	
		令和 元 年度	冊 199.00	冊 180.00	

6 成果指標

指標名	利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 51.29	% 51.96	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間利用枚数÷年間交付枚数（平成30年度までは500円／回の利用制限有、令和元年度は１回当たりの利用制限なし）	平成 29 年度	% 48.65	% 51.29	
		平成 30 年度	% 48.11	% 48.65	
		令和 元 年度	% 73.95	% 48.11	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,090,990 円	決算額	1,874,240 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　理髪サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	03
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　(3)　高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

理髪サービス事業
　心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。
　(1)　利用者数　　19人
　(2)　延べ利用者数　46人（年３回：５月、８月、11月）

5 活動指標

指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 28.00	人 44.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	理髪サービス利用者数	平成 29 年度	人 26.00	人 46.00	
		平成 30 年度	人 26.00	人 36.00	
		令和 元 年度	人 19.00	人 40.00	

6 成果指標

指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 48.00	人 66.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	理髪サービス延べ利用者数	平成 29 年度	人 42.00	人 70.00	
		平成 30 年度	人 42.00	人 62.00	
		令和 元 年度	人 46.00	人 69.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	184,200　円	決算額	198,400 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　寝具洗濯サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	04
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑶　高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

寝具洗濯サービス事業
　寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスの案内を行いましたが利用者がいませんでした。
⑴　登録者数　　２人
⑵　延べ利用者数　０人（年３回：７月、11月、３月）

5 活動指標

指標名	登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 2.00	人 5.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	寝具洗濯サービス事業登録者数（年度内に１度でも登録した者）	平成 29 年度	人 2.00	人 6.00	
		平成 30 年度	人 2.00	人 4.00	
		令和 元 年度	人 2.00	人 5.00	

6 成果指標

指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 5.00	人 15.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	寝具洗濯サービス事業延べ利用者数	平成 29 年度	人 5.00	人 18.00	
		平成 30 年度	人 0.00	人 10.00	
		令和 元 年度	人 0.00	人 13.00	

7 直接事業費計	前年度決算額　0 円	決算額	0 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　高齢者等ヘルパー派遣事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	05
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑶　高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者等ヘルパー派遣事業
⑴　シルバーハウジング入居者への生活援助
　シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。
　ア　利用者数　　６人
　イ　延べ派遣時間　240時間
⑵　車いす利用者への外出支援
　ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。
　ア　利用者数　　３人
　イ　延べ利用回数　28回

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	シルバーハウジング利用者数	平成 28 年度	人 6.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ヘルパー等利用者	平成 29 年度	人 5.00	人	
		平成 30 年度	人 6.00	人	
		令和 元 年度	人 6.00	人	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	在宅介護率	平成 28 年度	% 81.19	% 82.50	前年度実績値の1ポイント増
指標の説明（指標式）	（介護認定者－施設入所者）÷介護認定者×100※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 29 年度	% 81.28	% 82.19	
		平成 30 年度	% 81.39	% 82.28	
		令和 元 年度	% 81.25	% 82.39	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,191,806　円	決算額	1,124,814 円

款	3	民生費	予算現額	2,176,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	1,866,326 円
目	5	高齢者生きがい活動拠点施設管理費	前年度決算額	1,863,962 円
			対前年比	100.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	老人憩の家管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	05	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	管理者（東郷町）
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人憩の家管理事業
　老人憩の家の維持管理を行いました。
　⑴　警備業務　　年間
　⑵　消防設備保守点検　　年２回

5 活動指標

指標名	老人憩の家開放日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 243.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 29 年度	日 243.00	日	
		平成 30 年度	日 0.00	日	
		令和 元 年度	日 0.00	日	

6 直接事業費計	前年度決算額 451,649 円	決算額	429,935 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	05	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	シニアハウスを利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	シニアハウスの施設・整備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者生きがい活動拠点施設管理事業
老人憩の家の廃止により、新たな老人クラブの活動場所となるシニアハウスの施設管理を行いました。
⑴ 利用者数
ア 老人クラブ 2,445人
イ カラオケ 263人
⑵ その他
ア シニアハウス消耗品購入
イ シニアハウス老人クラブ活動業務委託 年間
ウ 通信カラオケ装置賃貸借業務 １台

5 活動指標

指標名	シニアハウス利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	シニアハウスの年間利用者数（老人クラブ）	平成 29 年度	人 0.00	人	
		平成 30 年度	人 3,162.00	人	
		令和 元 年度	人 2,445.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,412,313 円	決算額	1,436,391 円

款	3	民生費	予算現額	4,686,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	4,552,286 円
目	6	国民年金費	前年度決算額	4,494,967 円
			対前年比	101.3 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	国民年金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	06	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：⑸ 国民年金業務の適正な運営							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第１号被保険者（町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民年金事業
国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。
⑴ 資格の取得等各種届出の受理
⑵ 転入、転出者の調査
⑶ 保険料免除、学生納付特例申請、産前産後期間の保険料免除申請（平成31年４月～）の受理
⑷ 裁定請求その他給付に係る申請等の受理
⑸ 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付
⑹ 年金に関する各種相談
⑺ 年金生活者支援給付金に係る事務

5 活動指標

指標名	第１号被保険者数（年度末）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 4,470.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 4,326.00	人	
		平成 30 年度	人 4,277.00	人	
		令和 元 年度	人 4,285.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 561,181 円	決算額 585,556 円

款	3	民生費	予算現額	6,142,121 円
項	1	社会福祉費	決算額	6,014,915 円
目	7	しあわせのまち推進費	前年度決算額	7,552,258 円
			対前年比	79.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　敬老訪問事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	01
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活することができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

敬老訪問事業
⑴ 敬老訪問
町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました（年１回　９月）。
祝い品支給者　154人（対象者154人）
ア 満88歳　お茶　147人（対象者147人）
イ 満99歳　お茶　６人（対象者 ６人）
ウ 最高齢　お茶　１人（対象者 １人）
⑵ 長寿番付表の作成
番付表に掲載されることを励みとしていただくため、92歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。

5 活動指標

指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 116.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成 29 年度	人 112.00	人	
		平成 30 年度	人 130.00	人	
		令和 元 年度	人 154.00	人	

6 成果指標

指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
指標の説明（指標式）	支給者数÷対象者数×100	平成 29 年度	% 99.12	% 100.00	
		平成 30 年度	% 99.23	% 100.00	
		令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 211,605 円	決算額	221,792 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　老人クラブ運営費補助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	02
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人クラブ運営費補助事業
⑴　老人クラブ助成事業
　地区老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。
　ア　交付金額　3,588,800円（60,000円×単位クラブ数＋60歳以上会員数×800円）
　イ　会員数　2,611人
⑵　花壇管理事業
　各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。
　ア　交付金額
　　1,057,600円
　イ　交付単価
　　花壇面積１㎡当たり1,550円以内
　ウ　整備箇所数及び面積（15地区合計）
　　29か所　682.81㎡

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	老人クラブ会員数	平成 28 年度	人 2,725.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 29 年度	人 2,712.00	人	
		平成 30 年度	人 2,649.00	人	
		令和 元 年度	人 2,611.00	人	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	老人クラブ加入率	平成 28 年度	% 23.72	% 24.10	前年度実績値
指標の説明（指標式）	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 29 年度	% 22.68	% 23.72	
		平成 30 年度	% 22.81	% 22.68	
		令和 元 年度	% 22.17	% 22.81	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,606,400 円	決算額	4,942,400 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　老人クラブスポーツ事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	03
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人クラブスポーツ事業
　気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康保持及び会員相互の親睦を図り、延べ513人が参加しました。
⑴　ゲートボール大会
　ア　開催日　　令和元年５月22日
　イ　参加チーム　12チーム
　ウ　参加人数　　72人
⑵　グラウンドゴルフ大会
　ア　開催日　　令和元年10月24日
　イ　参加チーム　68チーム
　ウ　参加人数　　272人
⑶　輪投げ大会
　ア　開催日　　令和２年１月29日
　イ　参加チーム　27チーム
　ウ　参加人数　　169人

5 活動指標

指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 565.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数	平成 29 年度	人 454.00	人	
		平成 30 年度	人 529.00	人	
		令和 元 年度	人 513.00	人	

6 成果指標

指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 6.91	% 6.90	前年度実績値
指標の説明（指標式）	３大会累計参加者数÷（老人クラブ会員数×３大会）×100	平成 29 年度	% 8.37	% 6.91	
		平成 30 年度	% 6.66	% 8.37	
		令和 元 年度	% 6.55	% 6.66	

7 直接事業費計	前年度決算額	137,826 円	決算額	143,537 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　高齢者福祉大会開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	04
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、老人クラブ、民生委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいが得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者福祉大会開催事業
　高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8820（88歳で20本の自歯を持つ人）、8020（80歳で20本の自歯を持つ人）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。
　また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。
⑴　開催日
　　令和元年９月24日
⑵　参加人数
　　929人
⑶　被表彰者
　ア　金婚者　　10組
　イ　8820及び8020表彰　　70人
　ウ　老人クラブ連合会関係表彰　　75人

5 活動指標

指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 931.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成 29 年度	人 992.00	人	
		平成 30 年度	人 947.00	人	
		令和 元 年度	人 929.00	人	

6 成果指標

指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 9.80	% 10.69	前年度実績値
指標の説明（指標式）	参加者数÷65歳以上人口×100	平成 29 年度	% 10.27	% 9.80	
		平成 30 年度	% 9.74	% 10.27	
		令和 元 年度	% 9.42	% 9.74	

7 直接事業費計	前年度決算額	160,205 円	決算額	145,930 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	05
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑵　高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者、事業実施団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと社会参加のきっかけとし、孤独感解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

「思い出の語り場」づくり支援事業
　コミュニティセンター等で、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操等住民主体の活動を行えるように補助しました。補助内容については、会場使用料60,000円/年及び傷害保険料30,000円/年を上限に実費相当分としました。

⑴　諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり）
　　開催日　毎月第１、第３木曜日　全20日　参加延人数　324人
⑵　和合ケ丘地区（サロンひだまり）
　　開催日　毎週月、金曜日　全97日　参加延人数　1,771人
⑶　西白土地区（笑って楽しく）
　　開催日　毎週金曜日　全37日　参加延人数　372人
⑷　諸輪地区（健やか教室）
　　開催日　毎月第２、第４月曜日　全21日、参加延人数　207人
⑸　諸輪地区（憩の会）
　　開催日　毎月５日　全11日　参加延人数　567人
⑹　白土地区（白土カラオケ同好会）
　　開催日　毎月第１、第３土曜日及び第２、第４木曜日　全43日　参加延人数　591人
⑺　部田山地区（部田山サロン）
　　開催日　毎月15日　全31日　参加延人数　661人
⑻　部田山地区（ホア　フラ　アオ　ピリ）
　　開催日　毎週水曜日　全43日　参加延人数　85人
⑼　清水地区（スポーツ吹矢東郷）
　　開催日　毎月第１、第３水曜日　全22日　参加延人数　228人
⑽　清水地区（いきいきサロン）
　　開催日　毎月第２金曜日　全12日　参加延人数　345人

5 活動指標

指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 221.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	年間延べ開催日数	平成 29 年度	日 273.00	日	
		平成 30 年度	日 265.00	日	
		令和 元 年度	日 337.00	日	

6 成果指標

指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 3,105.00	人 2,493.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間延べ参加人数	平成 29 年度	人 3,863.00	人 3,105.00	
		平成 30 年度	人 3,923.00	人 3,863.00	
		令和 元 年度	人 5,151.00	人 3,923.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	436,222 円	決算額	561,256 円

款	3	民生費	予算現額	445,186,879 円
項	1	社会福祉費	決算額	445,072,868 円
目	8	介護保険事業費	前年度決算額	367,284,002 円
			対前年比	121.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	介護保険特別対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	08	02	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：⑵ 介護保険制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護（要支援）者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険特別対策事業

⑴ 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の４分の１を負担しているため、その負担額に対して補助金を支出しました。

ア 軽減確認証発行者数 10人

イ 補助対象者及び施設 10人（愛厚ホーム東郷苑、日進ホーム）

⑵ 東郷町に開設する看護小規模多機能型居宅介護事業所の建設費用等に対して補助金を支出しました。

ア 地域密着型サービス施設等整備助成事業 33,600,000円

イ 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 5,873,000円

5 活動指標

指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の補助対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 6.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 8.00	人	
		平成 30 年度	人 9.00	人	
		令和 元 年度	人 10.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 152,129 円	決算額 39,630,625 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	介護保険特別会計繰出金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	08	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：⑵ 介護保険制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険特別会計繰出金事業

介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費及び低所得者保険料軽減に対する費用を一般会計から繰り出しました。

⑴	介護給付費繰出金	283,982,125円
⑵	地域支援事業繰出金	23,922,159円
⑶	事務費等繰出金	36,234,000円
⑷	低所得者保険料軽減分操出金	12,525,000円
	合計	356,663,284円

5 活動指標

指標名	繰出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	円 310,262,200.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	円 320,423,000.00	円	
		平成 30 年度	円 322,679,002.00	円	
		令和 元 年度	円 356,663,284.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額	322,679,002 円	決算額	356,663,284 円

款	3	民生費	予算現額	62,605,440 円
項	1	社会福祉費	決算額	3,154,889 円
目	9	プレミアム付商品券発行費	前年度決算額	0 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	プレミアム付商品券発行事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	09	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	交付対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、プレミアム付商品券を発行し、低所得者及び子育て世帯の負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

プレミアム付商品券発行事業
　消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするためプレミアム付商品券を発行しました。
⑴ 商品券購入引換券発行
　申請者数　1,709人（非課税者のみ、子育て世帯不要）
　申請期間　令和元年７月26日から12月27日まで
　購入引換券発行者数　3,094人（非課税者1,698人、子育て世帯1,364人、交換32人）
⑵ 商品券販売
　商品券発行冊数　11,700冊（500円券×10枚）
　販売期間　令和元年９月30日から令和２年２月29日まで
⑶ 商品券使用
　使用済み商品券換金枚数　116,238枚（見込み）
　使用期間　令和元年10月１日から令和２年３月15日まで

5 活動指標

指標名	商品券発行冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	冊 0.00	冊	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	冊 0.00	冊	
		平成 30 年度	冊 0.00	冊	
		令和 元 年度	冊 11,700.00	冊	

6 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額 3,154,889 円

款	3	民生費	予算現額	431,914,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	413,204,782 円
目	1	児童福祉総務費	前年度決算額	308,627,381 円
			対前年比	133.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	児童委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑵ 子どもが安全・健全に育つための支援							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、児童の保護者、妊婦
2 働きかける相手(対象)	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童委員活動事業
　生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。
　活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。
　⑴　児童委員数
　　49人（うち、主任児童委員３人）
　⑵　活動状況
　　ア　相談・支援件数
　　子育て・母子保健　５件
　　子どもの地域生活　10件
　　子どもの教育・学校生活　３件
　　その他子どもに関すること　24件
　　合計　42件
　　イ　その他の活動件数
　　要保護児童の発見の通告・仲介　０件

5 活動指標

指標名	児童委員の活動件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 73.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	平成 29 年度	件 51.00	件	
		平成 30 年度	件 60.00	件	
		令和 元 年度	件 42.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	970,000 円	決算額	950,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： (3) 母子・父子福祉の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子父子・遺児福祉支援事業
(1) 遺児手当の支給
母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数5,507人）に、遺児１人当たり月額2,000円の手当を支給しました。
(2) 相談業務
母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。

5 活動指標

指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 6,648.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 6,115.00	人	
		平成 30 年度	人 5,762.00	人	
		令和 元 年度	人 5,507.00	人	

6 成果指標

指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	日 12.00	日 12.00	
		平成 30 年度	日 12.00	日 12.00	
		令和 元 年度	日 12.00	日 12.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	11,582,570 円	決算額	11,057,862 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑵ 子どもが安全・健全に育つための支援							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

こどもまつり開催事業
令和元年６月９日（日）総合体育館で「第16回じどうかんこどもまつり」を開催しました。
⑴ オープニング
とうごう体操
⑵ 式典
ア 優良子ども会の表彰（部田子ども会、祐福寺子ども会）
イ こども意見発表（東郷小６年）
ウ こども宣言（各児童館代表児童６人）
⑶ イベント
ア リズムジャンプ
イ けん玉選手権
ウ 抽選会
⑷ ブース
ア 絵本・紙芝居の読み聞かせ
イ インドネシア民族衣装体験
ウ スマートボール・紙コップ工作
エ バルーンアート
オ 幼児向け体操
カ プラ板ストラップ工作
キ ６児童館の遊びブース
ク フリーマーケット
⑸ フィナーレ
東郷音頭
⑹ 企画・運営
児童館で募集した子どもスタッフが実施しました。

5 活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
スタッフとして運営に携わった子どもの人数	平成 28 年度	人 59.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）：ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数	平成 29 年度	人 54.00	人	
	平成 30 年度	人 53.00	人	
	令和 元 年度	人 52.00	人	

6 成果指標

指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
こどもまつりの来場者数	平成 28 年度	人 2,400.00	人 2,100.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	平成 29 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	
	平成 30 年度	人 2,400.00	人 2,500.00	
	令和 元 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	386,986 円	決算額	377,088 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑵ 子どもが安全・健全に育つための支援							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

子ども会活動支援事業
⑴ 19の単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員1,243人、120円×育成者143人）を交付しました。
⑵ 東郷小学校区の子ども会と中部児童館の協働により、夢活動（「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの）を実施しました。
⑶ 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。
⑷ 第57回愛知県子ども会大会において、優良子ども会として、三ツ池子ども会が愛知県知事表彰、兵庫子ども会が愛知県社会福祉協議会会長表彰、祐福寺子ども会が愛知県子ども会連絡協議会会長表彰を受けました。
また、東郷町子ども会育成会連絡協議会副会長が愛知県知事感謝状、同会計が愛知県子ども会連絡協議会感謝状を贈呈されました。

5 活動指標

指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	単子 20.00	単子	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	（単子＝単位子ども会）	平成 29 年度	単子 19.00	単子	
		平成 30 年度	単子 19.00	単子	
		令和 元 年度	単子 19.00	単子	

6 成果指標

指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 53.73	% 59.45	前年度実績
指標の説明（指標式）	会員数／小学校児童数 H27：1,762人／2,964人 H28：1,590人／2,959人 H29：1,510人／2,956人 H30：1,384人／2,924人 R1：1,243人／2,888人	平成 29 年度	% 51.08	% 53.73	
		平成 30 年度	% 47.33	% 51.08	
		令和 元 年度	% 43.04	% 47.33	

7 直接事業費計	前年度決算額 872,683 円	決算額	843,242 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	児童発達支援事業所運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	07	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（１歳６か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童発達支援事業所運営事業
ハーモニー及びらっこ教室を運営しました。
⑴ ハーモニー
心身の発達が緩やかな児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。
児童への接し方、関わり方などついて、保護者の支援を行いました。
児童の発達に関する講演会を開催し、作業療法士等による訪問指導、作業療法等を行いました。
ア 出席延人数 2,591人（親子通園1,133人、単独通園1,458人）
イ 実通園児数 26人
ウ 年間開設日数 210日
エ 概要
(ｱ) 開設日等 平成27年４月１日（中部保育園２階）
(ｲ) 対象児童 ２歳から就学前までの児童
(ｳ) 親子通園 月、水、木、金曜日 （午前９時30分から午後３時まで）
(ｴ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日（午前９時30分から午後３時まで）
オ 幼児教育・保育の無償化により、３歳から５歳までの使用料を無料としました（令和元年10月から）。
⑵ らっこ教室
ハーモニーの施設で心身の発達が緩やかな児童のうち、比較的軽度の児童を対象に、親子通園による療育を行いました。
また、乳幼児健診時に心身の発達が緩やかと認められる児童とその保護者を対象として、児童の観察と保護者の相談及び指導を行いました。
ア 参加延人数 218人
イ 実通園児数 17人
ウ 年間開設日数 41日（３月は、新型コロナウイルス感染症対策として、中止）
エ 概要
(ｱ) 開設日等 平成13年７月１日（中部保育園２階では平成27年４月１日）
(ｲ) 対象児童 主に２歳児
(ｳ) 通園日等 火曜日（午前９時30分から午前11時45分まで）
オ 連携事業
「なかよし教室」…乳幼児健診後に保健師が行う事後指導（健康推進課所管）

5 活動指標

指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 3,054.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	平成 29 年度	人 3,248.00	人	
		平成 30 年度	人 3,097.00	人	
		令和 元 年度	人 2,591.00	人	

6 成果指標

指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 24.00	人 30.00	ハーモニーの定員数
指標の説明（指標式）	ハーモニーの実通園児数（最多月の在籍人数）	平成 29 年度	人 34.00	人 30.00	
		平成 30 年度	人 29.00	人 30.00	
		令和 元 年度	人 26.00	人 30.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 15,116,092 円	決算額	16,625,063 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	08	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑴ 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 子育て支援関係事業
⑴ 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。相談対応件数 871件
⑵ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました(計12回開催)。
⑶ 養育支援訪問事業を実施し育児・家事援助を行える体制を整備しました。
⑷ 地域子育て支援拠点事業（西部子育て支援センター）の運営を社会福祉法人明生会に委託しました。
ア 利用者数 5,118人（保護者 2,353人、子ども 2,765人）
イ 育児講座等の参加人数 1,989人（保護者 893人、子ども 1,096人）、育児相談 132件
⑸ 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）の運営を東郷町施設サービス㈱に委託しました。
ア 利用者数 17,066人（保護者 7,846人、子ども 9,220人）
イ 育児講座等の参加人数 5,318人（保護者 2,537人、子ども 2,781人）、育児相談 ６件
⑹ 地域子育て支援拠点事業（あやめ子育て支援センター）の運営を社会福祉法人真人舎に委託しました。
ア 利用者数 2,815人（保護者 1,305人、子ども 1,510人）
イ 育児講座等の参加人数 1,759人（保護者 803人、子ども 956人）、育児相談 29件
⑺ 児童虐待防止月間（11月）に関する周知啓発を行うとともに児童虐待への対応を適切に行うため、11月26日に児童委員、小中学校教諭、保育士、児童館職員等を対象として、児童虐待対応研修を実施しました。
⑻ 東郷町子どもの権利を考える月間（11月）に東郷町子ども条例の周知啓発のため、小中学校で講義を実施しました。また、文化産業まつりにおいて、子どもの権利についての啓発を実施しました。
⑼ 第２期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。
ア 子ども・子育て会議 ４回（令和元年８月６日、10月29日、12月12日、令和２年２月27日）
イ 子ども・子育て会議委員 10人（学識経験者、子育て支援サービス利用者代表等）
⑽ 子育てアプリで子育て支援センターや児童館、予防接種などの母子保健に関する情報を発信しました。
2 ファミリー・サポート事業
⑴ アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。
ア 会員数（令和２年３月31日現在）依頼会員 252人、援助会員 34人、両方会員 26人、計312人
イ 依頼件数 1,619件
⑵ 説明会等の実施状況
依頼会員となるための利用説明会や会員期間３年を経過する援助会員のための講習会等を延べ15回開催し、延べ219名の会員が参加しました。

5 活動指標

指標名	子育てに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 973.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	回 1,042.00	回	
		平成 30 年度	回 915.00	回	
		令和 元 年度	回 871.00	回	

6 成果指標

指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 542.00	人 600.00	第５次総合計画の目標値（H27年500人、H32年600人）
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 308.00	人 600.00	
		平成 30 年度	人 297.00	人 600.00	
		令和 元 年度	人 312.00	人 600.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	21,414,655 円	決算額	22,737,389 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	幼稚園教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	09	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： (5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園に通園する子どもの保護者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

幼稚園教育振興事業

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金
私立幼稚園児の保護者に対し、所得に応じて6,000円から154,000円までの就園奨励費（４月から９月まで分）を支給しました。（幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、制度廃止）
園児数 532人、施設数 23園、補助金額 29,770,300円

(2) 私立幼稚園経常費補助
町内の私立幼稚園に対し、東郷町在住園児１人当たり5,000円を補助しました。
園児数171人、施設数 １園、補助金額 855,000円

(3) 教育・保育給付費（１号認定）
子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のない３歳以上の教育認定を受けた園児が通う子ども・子育て新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に給付費を支出しました。
園児数５人、施設数 ４園、支給額 4,487,496円

(4) 施設等利用給付費（幼児教育・保育の無償化）
子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限25,700円／月・人）。
園児数 532人、施設数 23園、支給額 76,371,310円

(5) 施設等利用給付費（預かり保育）（幼児教育・保育の無償化）
子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園が教育課程以外の時間で実施する預かり事業を利用する保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限11,300円／月・人、満３歳児の場合は、上限16,300円／月・人）。
園児数 91人、支給額 1,040,770円

(6) 実費徴収補足給付事業補助金（幼児教育・保育の無償化）
子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者で、住民税非課税世帯や第３子以降の子どもの副食費相当額を助成しました（令和元年10月以降、上限4,500円／月・人）。
園児数 37人、補助金額 645,042円

5 活動指標

指標名	施設等利用給付費（未移行幼稚園）の支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 591.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成30年度までは、私立幼稚園就園奨励費支給者数。令和元年度は、施設等利用給付費（未移行）の支給者数	平成 29 年度	人 600.00	人	
		平成 30 年度	人 574.00	人	
		令和 元 年度	人 532.00	人	

6 成果指標

指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	% 41.00	% 38.75	過去３か年実績値の平均値
指標の説明（指標式）	（町内在住の私立幼稚園児÷３・４・５歳児数）×100 R1:532人÷1,262人×100	平成 29 年度	% 45.59	% 39.39	
		平成 30 年度	% 44.50	% 41.80	
		令和 元 年度	% 42.16	% 43.70	

7 直接事業費計	前年度決算額	70,498,210 円	決算額	113,169,918 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	10	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：３ 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向：(1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい児支援事業
(1) 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。
ア 放課後等デイサービス 延べ13,405日
イ 児童発達支援 延べ4,159日
ウ 保育所等訪問支援 延べ36日
エ 障がい児相談支援 延べ376人
(2) 軽度・中等度等の難聴児に対して補聴器購入費を助成しました（２件）。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	通所給付費利用実人数	平成 28 年度	人 91.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	年度末時点における障害児通所給付費の給付決定実人数	平成 29 年度	人 105.00	人	
		平成 30 年度	人 135.00	人	
		令和 元 年度	人 145.00	人	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	平成 28 年度	% 62.33	% 56.48	前年度実績
指標の説明（指標式）	障がい児全体における通所サービスの利用率（年度末の利用実人数÷年度末時点における18歳未満の３障がい手帳保持者数）	平成 29 年度	% 70.95	% 62.33	
		平成 30 年度	% 85.99	% 70.95	
		令和 元 年度	% 95.40	% 85.99	

7 直接事業費計	前年度決算額	119,690,403 円	決算額	153,527,766 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	11	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (4) 放課後児童対策の実施							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

放課後子ども教室推進事業

(1) 内容

ア 学びの場：自主学習の支援、読書等

イ 遊びの場：将棋・囲碁、サッカー教室、体育館スポーツ、屋外での遊び等

ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊び等

エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察等

(2) 開所日等

平成31年４月１日から令和２年３月31日まで

月曜日から金曜日まで（年末年始（12/28～１/６）、お盆の期間（８/11～20）、国民の祝日に関する法律に規定する休日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。）

授業のある日：各学年授業終了後から午後５時30分まで

授業のない日：午前９時から午後５時まで

※ 学校行事等で開所しない場合あり

(3) 場所

兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校

(4) 開所日数、登録児童数及び１日平均参加児童数

	開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数	
兵庫	210日	196人	約20人／日	4,157人	
高嶺	216日	150人	約20人／日	4,225人	
東郷	207日	156人	約26人／日	5,452人	
音貝	218日	205人	約29人／日	6,319人	
諸輪	213日	168人	約37人／日	7,900人	
春木台	218日	166人	約26人／日	5,771人	計33,824人

(5) 参加費

無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の自己負担）

(6) 研修

ア 放課後子ども総合プラン指導者研修会 ２人

イ 放課後子ども総合プランコーディネーター等研修会 ４人

ウ 普通救命講習会 19人

エ エピペン講習会 16人

5 活動指標

指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	日 1,322.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	日 1,322.00	日	
		平成 30 年度	日 1,310.00	日	
		令和 元 年度	日 1,282.00	日	

6 成果指標

指標名	１日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 168.00	人 150.00	１校平均25人
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 175.00	人 150.00	
		平成 30 年度	人 174.00	人 150.00	
		令和 元 年度	人 158.00	人 150.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	28,561,829 円	決算額	27,509,291 円

款	3	民生費	予算現額	886,095,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	864,171,237 円
目	2	児童措置費	前年度決算額	870,093,374 円
			対前年比	99.3 %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	児童手当支給事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	02	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑴ 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童手当関係事業
中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。
⑴ 手当額
ア ３歳未満児 15,000円／月
イ ３歳以上小学生まで
(ｱ) 第１子 10,000円／月
(ｲ) 第２子 10,000円／月
(ｳ) 第３子以降 15,000円／月
ウ 中学生 10,000円／月
エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円／月（特例給付）
⑵ 支給額
ア ６月期定期支払（２～５月分） 281,775,000円（うち学校給食費等 78,040円）
イ 10月期定期支払（６～９月分） 277,075,000円（うち学校給食費等 192,707円）
ウ ２月期定期支払（10～１月分） 285,900,000円（うち学校給食費等 247,498円）
エ 随時支払 16,730,000円
オ 合計 861,480,000円（うち学校給食費等 518,245円）
⑶ 受給者数（10月期定期支払時受給者数） 3,916人

5 活動指標

指標名	児童手当受給者数（10月期定期支払時受給者数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 4,101.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 4,045.00	人	
		平成 30 年度	人 3,975.00	人	
		令和 元 年度	人 3,916.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	870,093,374 円	決算額	864,171,237 円

款	3	民生費	予算現額	184,585,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	179,313,801 円
目	3	児童館費	前年度決算額	144,038,344 円
			対前年比	124.5 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(一般来館者)	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	03	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： (1) 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子ども及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。児童館施設・設備を適正に維持管理し、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 児童館運営事業（一般来館者）
(1) 開館日数 264日 来館人数 44,535人
ア 北部児童館 11,679人 イ 西部児童館 7,929人 ウ 中部児童館 4,919人
エ 東部児童館 5,499人 オ 南部児童館 5,952人 カ 兵庫児童館 8,557人
(2) 主な活動内容
ア 子どもが自由に遊ぶことができる場所の提供
イ 子育てに関する相談
ウ 新１年生を迎える会、夏のお楽しみ会、クリスマス会等の行事の実施
エ 乳幼児の保護者を対象とした子育て教室
オ 絵本の読み聞かせ
カ 家族で体験活動をするファミリー行事
キ 幼児の体育遊び教室
(3) その他
兵庫児童館は、指定管理者（東郷シーエヌエス㈱）が運営

2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）
(1) 主な物品供給
ア 北部児童館 パーテーション
イ 西部児童館 デジタルビデオカメラ
ウ 中部児童館 シュレッダー
エ 東部児童館 充電式クリーナー
オ 南部児童館 メガホン
(2) 主な業務委託
浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、児童館警備業務
(3) 主な工事
西部児童館 大規模改修工事
(4) その他
兵庫児童館は、指定管理者（東郷シーエヌエス㈱）が管理

5 活動指標

指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 54,959.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）	平成 29 年度	人 53,732.00	人	
		平成 30 年度	人 48,384.00	人	
		令和 元 年度	人 44,535.00	人	

6 成果指標

指標名	１日当たりの児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 31.26	人 28.55	前年度実績
指標の説明（指標式）	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷６館	平成 29 年度	人 30.56	人 31.26	
		平成 30 年度	人 27.71	人 30.56	
		令和 元 年度	人 28.12	人 27.71	

7 直接事業費計	前年度決算額 40,614,812 円	決算額	51,391,814 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	03	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： (1) 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 児童館運営事業（放課後児童クラブ）

(1) 開所日数 289日

(2) 放課後児童クラブ利用者延人数 61,489人

ア 北部児童館 10,131人　イ 西部児童館 8,576人　ウ 中部児童館 9,131人

エ 東部児童館 6,902人　オ 南部児童館 10,906人　カ 兵庫児童館 15,843人

(3) 開所時間

ア 月曜日～金曜日 下校後～午後７時

イ 土曜日 午前８時～午後６時（中部児童館で合同開所）

ウ 長期休暇期間 午前８時～午後７時

※新型コロナウイルス感染拡大防止のための小学校臨時休業期間中（３月）は、長期休暇期間と同様、午前８時～午後７時開所

(4) 定員、登録児童及び待機児童

	定員	登録児童	待機児童
ア 北部児童館	68	65	なし
イ 西部児童館	68	63	なし
ウ 中部児童館	68	63	なし
エ 東部児童館	68	43	なし
オ 南部児童館	68	70	7
カ 兵庫児童館	98	106	なし
計	438	410	7

注１）定員は、別に各館２人ずつの緊急定員枠あり

２）登録児童及び待機児童は、５月１日現在

(5) 利用料金

月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算

ア ４月、12月、１月、３月：各1,500円

イ ７月：2,000円

ウ ８月：4,000円

(6) おやつ

児童の不足しがちな栄養素を補給するため、児童にカルシウムや鉄の入ったウエハースやビスケット、果汁100%のゼリー等のおやつを支給しました。

2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）

児童館管理運営事業（一般来館者）の「２ 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」参照

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	放課後児童クラブ延べ利用者数	平成 28 年度	人 61,574.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	放課後児童クラブを利用した延べ人数	平成 29 年度	人 63,086.00	人	
		平成 30 年度	人 64,320.00	人	
		令和 元 年度	人 61,489.00	人	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	放課後児童クラブ入所率（５/１現在）	平成 28 年度	% 97.88	% 100.00	申込者全員の入所
指標の説明（指標式）	入所者数÷（入所者数＋待機児童数）	平成 29 年度	% 99.06	% 100.00	
		平成 30 年度	% 95.57	% 100.00	
		令和 元 年度	% 91.87	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 53,991,912 円	決算額	70,969,648 円

款	3	民生費	予算現額	587,391,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	554,837,885 円
目	4	保育総務費	前年度決算額	532,725,162 円
			対前年比	104.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	保育総務一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児の保護者
2 働きかける相手(対象)	園児の保護者、保育士、事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 保育総務一般事務事業
⑴ 保育料の支払いを口座振替で実施しました。
⑵ 口座振替ができなかった未納者に対し、園長を経由して保護者へ未納のお知らせとコンビニ納付が可能な納付書を渡し、納付勧奨をしました。
⑶ 未納者に対しては、保護者からの申出による児童手当からの徴収をしました。
⑷ 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。
⑸ 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。
⑹ 幼児教育・保育の無償化により、３歳児から５歳児までの保育料を無償としました。（令和元年10月から）
⑺ 無償化の対象施設として、９か所の施設について子ども・子育て支援法に基づき確認し、公示しました。
⑻ 令和２年４月から開所する「キラッとりぼん春木保育園」（小規模保育事業所Ａ型・定員12人）を認可しました。

2 保育士研修事業
⑴ 研修の開催
ア 全体研修会 12回 参加者延べ395人
イ 内部研修（年齢別、役職別等） 延べ229人
ウ エピペン講習 １回 参加者11人
⑵ 研修への参加
愛知県社会福祉協議会主催研修 9回 延べ57名参加

5 活動指標

指標名	研修参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 610.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 564.00	人	
		平成 30 年度	人 551.00	人	
		令和 元 年度	人 692.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 1,321,647 円	決算額 1,865,819 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営されるよう指導するとともに、待機児童が発生する乳児の入所施設を支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

民間保育所運営支援事業
⑴ 保育給付
子ども・子育て支援法に基づき、給付を行いました。
ア 保育所運営委託費
支給対象 東郷せいぶ保育園・若葉保育園・留愛東郷保育園・東郷あやめ保育園、支給額 396,774,010円
イ 地域型保育給付費
支給対象 しらとり保育園・にじいろ保育園等、支給額 72,046,590円
ウ 教育・保育給付費
支給対象 愛知国際プリスクール、支給額 1,282,660円
⑵ 延長保育事業
通常の保育時間を超えて保育を実施した事業者に対し、費用の一部を助成しました。
支給対象 東郷せいぶ保育園・東郷あやめ保育園、助成額 4,636,000円
⑶ 低年齢児途中入所円滑化事業
低年齢児の途中入所に対応するための保育士を配置した保育所に、費用の一部を助成しました。
支給対象 東郷せいぶ保育園・東郷あやめ保育園・留愛東郷保育園、助成額 4,600,000円
⑷ 小規模保育事業施設整備費補助金
小規模保育事業所を整備する㈱キラッとに対し、改修工事費等の一部を助成しました。
補助金額 5,056,000円
⑸ 認可外保育所運営費補助金
３歳未満児を受け入れる認可外保育施設に対し、運営費を助成しました。（24,800円／月・人）
補助金額 372,000円
⑹ 施設等利用給付費（認可外保育施設）（幼児教育・保育の無償化）
子ども・子育て支援法に基づき、認可外保育所を利用した保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました。（令和元年10月以降、上限37,000円／月・人、子どもが３歳未満児で住民税非課税世帯の場合は、上限42,000円／月・人）
園児数 ７人、支給額 959,296円
⑺ 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
感染症対策の消毒液等の購入費を助成しました。 支給対象 ４施設、補助額 1,328,000円
⑻ 一時預かり事業
東郷せいぶ保育園で延べ980人、東郷あやめ保育園で延べ335人の一時保育を実施しました。

5 活動指標

指標名	民間保育所延長保育実利用児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 91.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 146.00	人	
		平成 30 年度	人 263.00	人	
		令和 元 年度	人 88.00	人	

6 成果指標

指標名	民間保育所延長保育延べ利用児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 4,927.00	人	前年度実績５％の増 Ｈ29.９まで１園 Ｈ29.10から２園
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 6,255.00	人 5,173.35	
		平成 30 年度	人 7,931.00	人 6,567.75	
		令和 元 年度	人 6,776.00	人 8,327.55	

7 直接事業費計	前年度決算額	495,927,130 円	決算額	502,895,061 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	病児保育事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：(4) 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病気及び病気回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

病児保育事業
　生後６か月から小学校３年生までの病気の子どもや病気から回復期の子どもを、専用施設（日進おりど病院　病児病後児保育センター）で有料で預かる事業を実施しました。
(1) 契約者
　医療法人大医会（日進おりど病院）
(2) 開設日
　月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。）
(3) 登録者数等
　ア 登録者数　437人（令和元年度新規登録者　62人）
　イ 予約件数　277件
　ウ 利用者延人数　185人

5 活動指標

指標名	病児・病後児保育室利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 168.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	人 186.00	人	
		平成 30 年度	人 143.00	人	
		令和 元 年度	人 185.00	人	

6 成果指標

指標名	病児・病後児保育室登録者数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 445.00	人 580.00	小学校３年生までの子どもの数の15% Ｒ１:3,730×0.15
指標の説明（指標式）	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数	平成 29 年度	人 424.00	人 590.00	
		平成 30 年度	人 375.00	人 585.00	
		令和 元 年度	人 437.00	人 559.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,000,000 円	決算額	4,997,000 円

款	3	民生費	予算現額	502,662,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	485,607,199 円
目	5	保育園費	前年度決算額	508,840,236 円
			対前年比	95.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	保育園保健事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等の早期発見に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 保健一般事務事業
保育園で使用する洗口液や絆創膏などの医薬材料を購入し、子どものけが等に対応しました。

2 園医等設置事業
町立保育園に必要な嘱託医（内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医）を配置し、健診を実施しました。

5 活動指標

指標名	内科健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 828.00	人	個別計画による目標値はありません。平成27年度までは８園分、平成28・29年度は７園分。平成30年度からは５園分。
指標の説明（指標式）	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	平成 29 年度	人 866.00	人	
		平成 30 年度	人 622.00	人	
		令和 元 年度	人 628.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	4,936,397 円	決算額	4,959,512 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	保育園管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑸ 保育園・幼稚園の施設の整備							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所の施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保育園一般管理事業

⑴ 主な物品供給
- ア 和合保育園　傘立て
- イ 中部保育園　掃除機、炊飯器
- ウ 南部保育園　パーテーション、おむつ交換スタンド、身長計、おさんぽ車
- エ 音貝保育園　日よけスクリーン、食器洗い乾燥機
- オ たかね保育園　ブロックベンチ

⑵ 主な業務委託

浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務

⑶ 主な工事
- ア 中部保育園　空調修理工事、外壁補修工事
- イ 南部保育園　倉庫設置工事、遊具設置工事
- ウ 音貝保育園　空調修理工事、止水栓取替工事、倉庫設置工事
- エ たかね保育園　空調修理工事

⑷ 土地の賃借
- ア 南部保育園用地について、借地料を支払いました。
- イ 押草団地内の駐車場（８区画）をたかね保育園の駐車場として借り上げました。

5 活動指標

指標名	改修工事を施工した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	件 25.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 29 年度	件 18.00	件	
		平成 30 年度	件 12.00	件	
		令和 元 年度	件 9.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	46,822,176 円	決算額	27,599,286 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育の必要性が認められる乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　保育園運営事業
⑴　町立町営保育園５園（和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で620人の子どもの保育を実施しました。（令和２年３月１日現在）
⑵　障がい児保育、延長保育、１・２歳児保育を全園で、０歳児保育を２園(中部及び南部保育園)で実施しました。
⑶　第三子以降の保育料無料化事業を対象者30人に実施しました。
⑷　保育園でおやつを提供しました。
⑸　科学館見学、秋の徒歩遠足、人形劇等を実施しました。
⑹　幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全園）で実施しました。
⑺　作業療法士などの専門家が、全保育園を訪問し、保育の支援を実施しました。
⑻　東郷音頭講習会を町立保育園（全園）で実施しました。
⑼　「げんき体操」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。（各園の希望者）
⑽　10連休となったゴールデンウィーク中に３日間（４月30日、５月１日、５月２日）の臨時保育を実施しました。
⑾　新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や電子体温計を購入しました。

2　ふれあい交流事業
地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきなどを実施しました。
⑴　実施事業数（５園合計）54回
⑵　延べ参加人数　2,509人（園児以外の参加者数）

3　一時預かり事業
東郷診療所２階一時保育室「おひさま」で、延べ596人の一時保育を実施しました。

4　小規模保育運営事業
中部保育園内でリースしている建物内で、３歳未満児を保育する小規模保育ひよこルーム（定員19名）を開設し、12人の子どもの保育を実施しました。

5 活動指標

指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	回 85.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成29年度９月まで７園、10月から５園。平成30年度から５園	平成 29 年度	回 72.00	回	
		平成 30 年度	回 59.00	回	
		令和 元 年度	回 54.00	回	

6 成果指標

指標名	保育所入所児童数（町立）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	人 835.00	人 995.00	認可定員数 平成27年度までは８園 平成28年度は７園 平成29年度以降は５園
指標の説明（指標式）	３月１日現在の入所児童数（町立）	平成 29 年度	人 620.00	人 765.00	
		平成 30 年度	人 632.00	人 765.00	
		令和 元 年度	人 620.00	人 765.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 188,648,094 円	決算額	183,157,273 円

款	3	民生費	予算現額	57,952,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	53,721,322 円
目	6	給食調理費	前年度決算額	56,471,466 円
			対前年比	95.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	06	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する							
	施策の展開方向： ⑸ 食育の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保育園給食事業
⑴ 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。
（町内６保育園等で198,413食）
⑵ 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。（11回）
⑶ 給食物資選定委員会（10名）を開催しました。（11回）
⑷ 保育園父母の会が、給食試食会を実施しました。（３回）
⑸ 園児向けの食育指導を実施しました。
和合・中部・南部・たかね・音貝（計40回）
⑹ 保育園行事に合わせ、未入園児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。
南部・音貝（計２回）
⑺ 入園説明会において、給食の概要とアレルギー対応の説明を栄養士が行いました。
和合・中部・南部・たかね・音貝 各１回
⑻ 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。（使用食材17品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
米	年中	白飯
トマト	６月	東郷町産トマト
ナス	７～９月	ナスのミンチカレー、マーボーナス、なすのミートスパゲティ他
ローゼル	１月	ローゼルジャム
柿	11月	東郷町産柿
カボチャ	12月	東郷町産かぼちゃコロッケ
米粉	10,12,１月	にんじんの米粉かき揚げ、米粉の鶏唐揚げ、米粉のオムレット、お米のタルト

⑼ 有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材７品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	４～３月	小松菜と玉ねぎのかき揚げ、切り干し大根と小松菜のごま酢和え他
きゅうり	６月	きゅうりのごましょうゆ和え
にんじん	12～２月	にんじんとツナのサラダ、肉じゃが他
ほうれん草	１～２月	千草和え、ほうれん草のナムル
大根	３月	関東煮、沢煮わん他

⑽ 園児の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を３回実施しました。

5 活動指標

指標名	保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	食 264,933.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	６保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数（保存食は含めない） ※平成28年度までは９保育園 ※平成29年度は８保育園	平成 29 年度	食 227,366.00	食	
		平成 30 年度	食 203,953.00	食	
		令和 元 年度	食 198,413.00	食	

6 成果指標

指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 28 年度	回 26.00	回 43.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	米飯を除いた提供数	平成 29 年度	回 28.00	回 26.00	
		平成 30 年度	回 61.00	回 28.00	
		令和 元 年度	回 93.00	回 61.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 52,463,406 円	決算額	49,574,466 円

款	3	民生費	予算現額	2,000 円
項	3	災害救助費	決算額	0 円
目	1	災害救助費	前年度決算額	0 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	災害救助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	03	01	01	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

災害救助事業
災害救助は、ありませんでした。

5 活動指標

指標名	被災者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 28 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 0.00	人	
		平成 30 年度	人 0.00	人	
		令和 元 年度	人 0.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額 0 円